

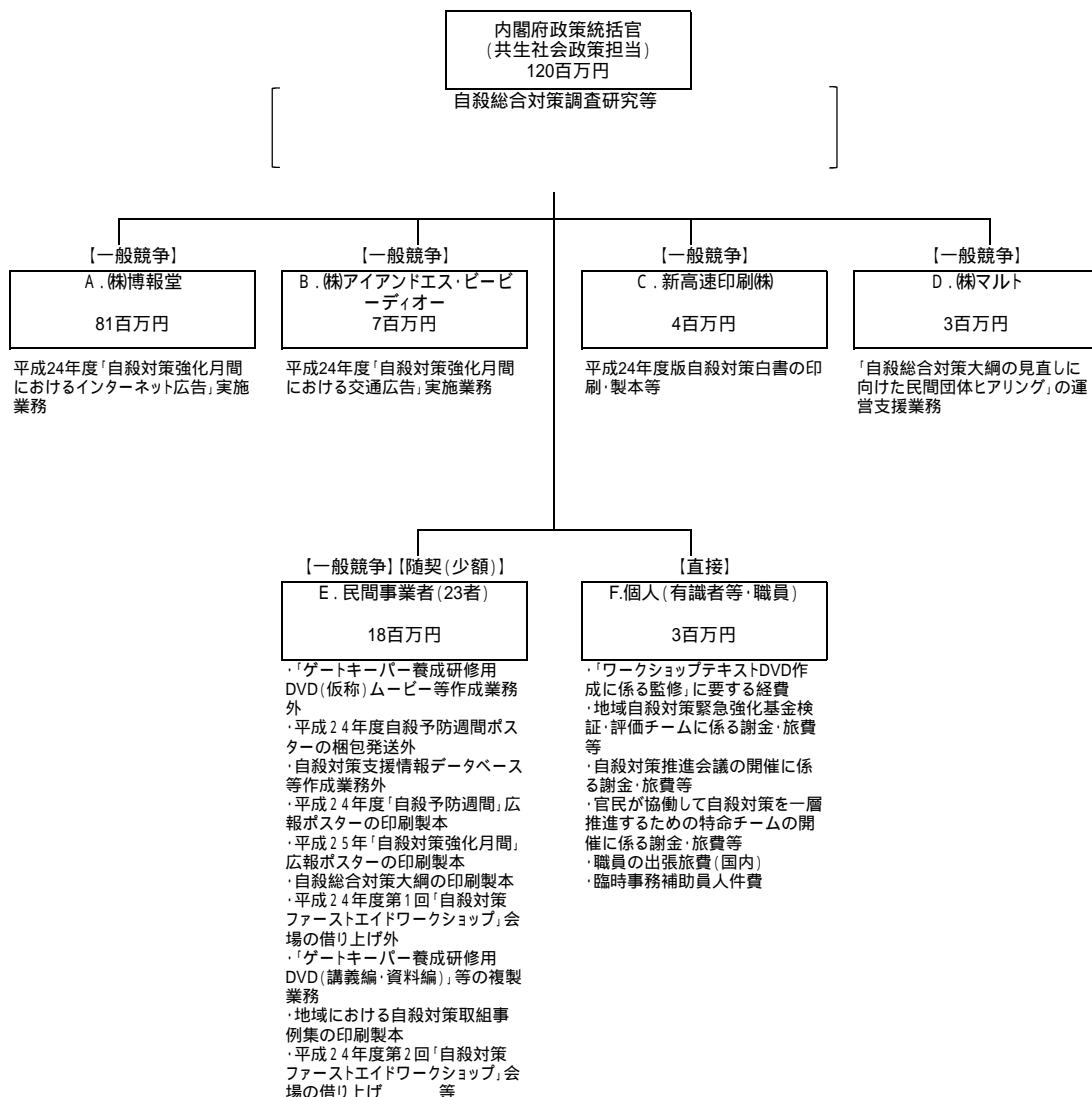
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	自殺対策推進経費		担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年		担当課室	自殺対策推進室		参事官 片山 朗			
会計区分	一般会計		政策・施策名	57自殺対策に関する広報啓発、調査研究等(政策12-施策)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自殺対策基本法		関係する計画、通知等	自殺総合対策大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自殺の実態解明に関する調査研究を実施し、実態を踏まえた対策の推進を図る。また、「自殺予防週間」(9/10~16)、「自殺対策強化月間」(3月)にキャンペーンを実施して、国民に対する自殺予防の普及啓発を図る。さらに民間団体、地方自治体の担当者の技能向上を行うことで自殺対策に携わる人材の育成を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自殺総合対策調査研究等 自殺総合対策人材育成 自殺総合対策理解促進 自殺総合対策会議の開催 自殺対策白書の作成 全国自殺対策主管課長等会議の開催 自殺対策ファーストエイドワークショップの開催 啓発資料(ポスター、パンフレット)の作成 自殺予防週間(9/10~16)・自殺対策強化月間(3月)の実施 自殺予防相談体制の整備 など								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	98	211	211	205			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	98	211	211	205			
	執行額		113	180	120				
執行率(%)		115.3%	85.3%	56.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合			成果実績	%	33.2%	36.2%	34.2%	40%以上
				達成度	%	83.0%	90.5%	85.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	自殺対策白書			活動実績 (当初見込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
	自殺総合対策調査研究等					1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
	自殺対策強化月間広報啓発					1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
単位当たりコスト	自殺対策白書作成経費(4.3百万円/1単位)			算出根拠	X=4.3百万円(自殺対策白書作成のH24年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	自殺対策調査研究経費0.2百万円/1単位)				X=0.2百万円(自殺対策関連施策と自殺統計等に関する調査のH24年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	自殺対策強化月間広報啓発経費(91百万円/1単位)				X=91百万円(自殺対策強化月間広報事業に係るH24年度決算額) Y=1回(実施回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	66							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	2							
	庁費	135							
	計	205							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		・自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)では、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施することが明示されており、大綱に基づき国の役割として実施する必要がある優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・会議等の開催に伴う諸謝金及び旅費については、実績に基づき適正に支出している。 ・不用率の理由については、主に一般競争入札による低価格の落札によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・自殺対策強化月間では、関係省庁、地方公共団体と連携して関連事業を全国的に展開するとともに、テレビ・新聞・インターネット・鉄道公告や特設サイト等様々な媒体を通じて広く国民に呼びかけた結果、支援情報データベースへの訪問件数は大幅に増加(他の月と比べ70倍以上)となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	<p>・効率的に効果をあげられるよう、広報・啓発の実施内容の見直しを行い、平成25年度において予算の減額を図った。</p> <p>・今後とも、一般競争入札の実施及び適正な事業の実施に努め、効率的な予算執行を行うこととしたい。</p> <p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</p> <p>・調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、国民の関心を喚起するよう、ホームページやマスメディアを通じた周知に努める。</p> <p>・理解促進については、関係省庁、地方公共団体、民間企業、NPO団体等と連携して事業を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>総務省「自殺予防対策に関する行政評価・監視」結果に基づく改善勧告(平成24年6月22日付 内閣府、文部科学省、厚生労働省) 基金シート:地域自殺対策緊急強化事業(地域自殺対策緊急強化基金) 25-0091</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0126	平成23年	0133	平成24年	0129

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株博報堂			E.株エーオン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	PC広告料	53	役員費	映像・DVD制作	2
広告料	スマートフォン広告料	19	その他	消費税等	0
広告料	モバイル広告料	4			
広告制作料	バナー制作料	0			
その他	消費税等	4			
計		81	計		3
B.株アイアンドエス・ビーピーディーオー			F.職員 a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	交通広告	7	賃金	人件費	3
その他	消費税等	0			
計		7	計		3
C.新高速印刷株			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	白書の印刷・製本	4			
その他	消費税	0			
計		4	計		
D.株マルト			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	交通費、会場費、印刷費、役員等	3			
その他	諸経費	0			
その他	消費税等	0			
計		3	計		

支出先上位10者リスト

A. (株)博報堂

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	平成24年度「自殺対策強化月間」事業に係るインターネット広告の制作・実施業務	81	11者	-

B. (株)アイアンドエス・ビービーディー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイアンドエス・ビービーディー	平成24年度「自殺対策強化月間」事業に係る交通広告の実施業務	7	5者	-

C. 新高速印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新高速印刷(株)	平成24年版 自殺対策白書の印刷・製本等	4	3者	-

D. (株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	「自殺総合対策大綱の見直しに向けた民間団体ヒアリング」運営支援業務	3	10者	-

E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーオン	・「ゲートキーパー養成研修用DVD(仮称)ムービー等作成業務外	3	随契(少額)	-
2	朝日梱包(株)	・平成24年度自殺予防週間ポスターの梱包発送外	2	随契(少額)	-
3	(株)ケーデーシー	・自殺対策支援情報データベース等作成業務外	2	随契(少額)	-
4	(株)ニッケイ印刷	・平成24年度「自殺予防週間」広報ポスターの印刷製本	2	随契(少額)	-
5	シンソー印刷(株)	・平成25年「自殺対策強化月間」広報ポスターの印刷製本	1	随契(少額)	-
6	(株)丸井工文社	・自殺総合対策大綱の印刷製本	1	随契(少額)	-
7	(株)ティーケーピー	・平成24年度第1回「自殺対策ファーストエイドワークショップ」会場の借り上げ外	1	随契(少額)	-
8	(株)オリジン	・「ゲートキーパー養成研修用DVD(講義編・資料編)」等の複製業務	1	随契(少額)	-
9	(株)明祥	・地域における自殺対策取組事例集の印刷製本	1	随契(少額)	-
10	株式会社アークホテル	・平成24年度第2回「自殺対策ファーストエイドワークショップ」会場の借り上げ	1	随契(少額)	-

F.個人(有識者等・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	人件費	3	-	-
2	有識者A	「ワークショップテキストDVD作成に係る監修」に要する経費外	1	-	-
3	有識者B	官民が協働して自殺対策を一層推進するための特命チーム委員等旅費外	0	-	-
4	有識者C	地域自殺対策緊急強化基金検証・評価チーム委員等旅費外	0	-	-
5	有識者D	地域自殺対策緊急強化基金検証・評価チーム委員等旅費外	0	-	-
6	職員b	自殺対策地方ブロック会議職員旅費外	0	-	-
7	有識者E	地域自殺対策緊急強化基金の事業実績報告の集計に係る事務委嘱謝金	0	-	-
8	有識者F	官民が協働して自殺対策を一層推進するための特命チーム会議出席謝金外	0	-	-
9	職員c	自殺対策地方ブロック会議職員旅費	0	-	-
10	職員d	自殺対策地方ブロック会議職員旅費	0	-	-